



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
コード番号 1724 URL <http://www.synclayer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 正裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 國江 敏

TEL 052-242-7875

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日

平成27年6月29日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,041	△4.7	△162	—	△168	—	△682	—
26年3月期	8,434	18.2	114	—	133	—	47	—

(注) 包括利益 27年3月期 △673百万円 (—%) 26年3月期 145百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△187.57	—	△43.4	△2.3	△2.0
26年3月期	13.16	—	2.5	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,028	1,224	17.4	339.70
26年3月期	7,701	1,921	25.0	528.09

(参考) 自己資本 27年3月期 1,224百万円 26年3月期 1,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	79	△13	△191	845
26年3月期	357	△100	3	958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	10	22.8	0.6
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		19.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,680	7.9	250	—	210	—	110	—	30.24

(注) 当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,033,780 株	26年3月期	4,033,780 株
27年3月期	429,183 株	26年3月期	395,183 株
27年3月期	3,637,479 株	26年3月期	3,638,622 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,547	△5.2	△129	—	△123	—	△638	—
26年3月期	7,958	19.1	86	—	117	—	54	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△175.60	—
26年3月期	15.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,725	944	14.0	262.13
26年3月期	7,432	1,615	21.7	443.95

(参考) 自己資本 27年3月期 944百万円 26年3月期 1,615百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,000	6.0	230	—	200	—	90	—	24.74

(注) 当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	33
(税効果会計関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
7. その他	48
(1) 役員の変動	48
(2) 生産・受注及び販売の状況	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期	増減金額	前期比 (%)
	金 額	金 額		
売上高	8,434	8,041	△393	△4.7
営業利益又は営業損失 (△)	114	△162	△276	—
経常利益又は経常損失 (△)	133	△168	△301	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	47	△682	△730	—

[個別業績]

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期	増減金額	前期比 (%)
	金 額	金 額		
売上高	7,958	7,547	△411	△5.2
営業利益又は営業損失 (△)	86	△129	△215	—
経常利益又は経常損失 (△)	117	△123	△240	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	54	△638	△693	—

当連結会計年度における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和により企業収益が改善する中、設備投資も持ち直しを続けるなど、景気は穏やかな回復基調となりました。一方、原油価格の急激な下落はあるものの、全体的には円安傾向による原材料コストの高騰により、先行きは不透明な状況で推移しました。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成26年9月末現在では世帯普及率の51.5%にあたる2,883万世帯（前年同月末加入者数は2,831万世帯）と増加しております。また通信会社への対抗上、FTTH（光ファイバーによる家庭向け通信インフラ）への移行を進める事業者が増え、設備投資は回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路とヘッドエンド設備の冗長化（回線経路や機器の二重化などにより、障害発生時にシステムを止めない仕組み）を実現する「R-PONシステム」に加えて、HFC（光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた従来型の伝送路システム）からFTTHへの段階的な移行を可能にする「R-PON+「プラス」システム」を発表し、放送系・通信系機器の管理を一元化できる「統合管理システム」、広範囲の光受信レベルに対応出来る業界最小クラスの広受光範囲型ONU、高速インターネット関連システムでは、新たにG-PON（2.5Gbpsの速度で通信が可能な光通信システム）システムと共に、国内初のDOCSIS3.0対応のケーブルメディアコンバータ（高速の光通信と従来の同軸システムを接続可能とする伝送方式交換機）の提案を致しました。また、HFC関連では既存のシステムに対する高度化を、インターネット関連では無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、地方自治体などに向けては告知放送システムや防災情報ステーションを提案して参りました。

しかしながら、受注した大口FTTH工事等の売上計上が一部次年度以降となったことから、連結売上高は8,041百万円（前年同期比4.7%減）となりました。利益につきましては、全体的には市場競争激化に伴う粗利率の低下に加え、市場環境変化による工事材料に占める自社製品の減少、大型工事案件の工期長期化、円安による原材料コストの増加要因が重なったことから、営業損失は162百万円（前年同期は114百万円の利益）、経常損失は168百万円（同133百万円の利益）、繰延税金資産の大部分を取り崩した事から、当期純損失は682百万円（同47百万円の利益）となりました。

詳しくは、本日公表した「業績予想値と決算値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当連結会計年度中に奥田電気工業株式会社を子会社化しておりますが、当該会社は非連結子会社となっております。

四半期毎の受注高・受注残の前期比較

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
受注高	9,371	5,282	7,969	8,971	11,005
受注残	1,835	816	1,650	2,187	5,151

平成23年3月期はアナログ放送終了に伴うデジタル関連投資需要が増加し、受注高、受注残ともに好調に推移しましたが、その反動で平成24年3月期は受注高が大幅に落ち込みました。平成25年3月期以降は、受注高、受注残ともに回復基調となり、平成27年3月期末には、大口FTTH工事案件を受注したことにより、受注高、受注残ともに大きく増加しております。

[部門別の状況]

当社グループの事業は、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ケーブルネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

(連結・単位：百万円)

事業部門	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比 (%)
トータル・インテグレーション部門	5,942	5,871	△1.2
機器インテグレーション部門	2,491	2,169	△12.9
合 計	8,434	8,041	△4.7

(トータル・インテグレーション部門)

受注した大口FTTH工事等の売上計上が一部次年度以降となったことにより、当部門の連結売上高は5,871百万円と前年同期に比べ70百万円（前年同期比1.2%減）の減収となりました。

(機器インテグレーション部門)

全般的に工事受注となる案件に注力したこと、主に海外輸入商品の利幅が円安により縮小したことから、当部門の連結売上高は2,169百万円と前年同期に比べ322百万円（同12.9%減）の減収となりました。

②次期の見通し

ケーブルテレビの加入者数は引き続き増加しているものの、ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争は激化しており、競争力強化のためのFTTHへの更改やHFC施設の改修などの設備投資の増加が見込まれます。

また、次世代放送方式である4K・8K伝送サービスへの対応、防災減災関連でのケーブルテレビの活用、地域BWAシステム（デジタル過疎地の解消や地域の公共福祉増進を目的に導入された、2.5GHz帯の電波を用いた無線システム）への参入、集合住宅加入者獲得への設備投資なども積極的に検討されています。

当社グループにおきましては、近年の市場環境の変化と受注競争の激化に対し、現在の売上構成比で高い割合を占めるFTTH工事で適正な利益確保を図るべく、外部より施工・原価管理に関する専門家を招聘し、収益体制の改善に取り組んでおります。

今後は引き続きFTTH更改やHFC施設の改修案件を堅実に受注していくと共に、ケーブルテレビ市場において新たなシステムを創出し、防災・減災といった市場開拓にもグループ全体で力を入れることにより、業績回復に努めてまいります。

これらを実現するため、以下の施策を実施いたします。

・システム開発能力・システム販売機能の集約

ケーブルマーケットの変革に対応する為、営業推進本部を解消し、当本部で培ってきたシステムソフト開発、ネットワーク設計、販売商流をそれぞれ営業本部と可児工場技術部に移管し、両本部の営業力・技術開発能力を強化する。

・営業拠点の拡大による営業力強化

九州地区での営業強化を図る為、これまで西日本支店の管轄にあった福岡営業所を分離独立し、九州支店とする。豊橋・浜松地区の営業強化を図る為、中部支店名古屋営業部配下に豊橋出張所を新設する。

・新規市場への営業力強化

防災減災を軸にした新規市場開拓を推進するため、営業本部内に新たに営業推進部を設ける。また、子会社奥田電気工業が扱っているMCA・IP無線関連製品、3WAY無停電電源装置などの販売を促進すると共に、新たに地域BWA関連システムの提案を積極的に進める。

・国内・海外工場の活用による製造原価低減

国内生産を担う可児工場と、海外生産を担う子会社愛知電子（中山）有限公司2工場の生産品目の再調整を実施し、為替変動に左右されない製造コストの削減を図る。

・IP関連システム工事対応

連結子会社であるケーブルシステム建設株式会社にて、新たにIP関連システム設置工事等の参入を図る。

次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

[連結業績]

売上高	8,680百万円
営業利益	250百万円
経常利益	210百万円
当期純利益	110百万円

[個別業績]

売上高	8,000百万円
営業利益	230百万円
経常利益	200百万円
当期純利益	90百万円

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純資産額	2,199	1,964	1,851	1,921	1,224
総資産額	8,335	6,739	8,139	7,701	7,028
負債合計	6,135	4,775	6,288	5,779	5,804
1株当たり純資産額(円)	604.60	539.78	508.85	528.09	339.70
営業活動による キャッシュ・フロー	631	744	△590	357	79
投資活動による キャッシュ・フロー	△143	△49	△92	△100	△13
財務活動による キャッシュ・フロー	△531	△749	478	3	△191
現金及び現金同等物 の期末残高	923	868	678	958	845

②資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ672百万円減少し、7,028百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の減少113百万円、受取手形及び売掛金の減少147百万円及び完成工事未収入金の増加289百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ90百万円の減少となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産の減少531百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ580百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に支払手形及び買掛金の増加137百万円、短期借入金の減少300百万円及び長期借入金の増加135百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金の減少693百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ697百万円の減少となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、845百万円と、前連結会計年度末と比べ113百万円の減少(前年同期比11.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79百万円(前年同期比77.7%減)となりました。これは主に、売上債権の増加額128百万円、敷金及び保証金の減少額100百万円及び仕入債務の増加額111百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13百万円(前年同期比87.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81百万円及び有期固定資産の売却による収入126百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は191百万円(前連結会計年度は3百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額300百万円、長期借入れによる収入1,000百万円及び長期借入金の返済による支出777百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	26.4	29.1	22.7	25.0	17.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	14.0	27.0	15.4	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	3.0	—	7.7	32.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	31.0	—	15.7	3.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への長期安定的な配当を維持し適正な利益還元を維持することが企業の基本責務であり、経営の最重要施策のひとつとしておりますが、前述のとおり通期の業績予想が極めて厳しいことから、平成27年3月期の期末配当につきましては誠に遺憾ながら、無配といたします。

なお、本件は平成27年6月下旬開催予定の第53期定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

この結果を受け、経営責任を明確にするため、取締役の報酬を平成27年9月まで40%減額するとともに一層の人件費を削減含めた経費削減に取り組んでいく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項につきましては、不確実性やリスクが内在しており、そのため実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

①市場環境について

情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ局の放送・通信の相互参入による競争が激化しており、ケーブルテレビ局は加入者確保のために新たなサービスを模索しています。また、ケーブルインフラはHFCからFTTHへ徐々に移行し始めており、FTTH関連の製品需要が高まっております。そういった時流の要請に応じて費用便益的にも優れた製品やシステムを継続的に開発し、ケーブルテレビ局に提供できるかが当社グループの業績の鍵となります。

こういった製品、システムの提供が開発の遅れ等により、市場へタイムリーに提供できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。将来的には経営計画及び売上高推移等を検討し生産高向上のため工場施設の増強及び増設等を検討していくこととなりますが、今後、工場増設等に伴う経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、工事進行基準を適用していることにより業績の季節変動はやや緩やかになっておりますが、当社グループの売上高は第4四半期の割合が多くなります。

④開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、端末機器等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合わせ等、専門メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ・新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
- ・研究開発すべてが新製品又は新技術の創造につながるとは限らないこと
- ・市場から支持を確保できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らないこと
- ・新製品又は新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
- ・新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
- ・技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
- ・現在開発中の新技術又は製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術又は新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対する投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特許について

当社グループでは、技術部において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額な報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

なお、当社は前述の部門以外の、例えばSE部門、営業部門、製造部門なども皆、技術者集団から構成されており、発明が発生する可能性があります。

⑦製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価を行っているため、每期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術又は新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

⑧為替レートの変動リスクについて

外国通貨建て取引につきましては、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境問題について

当社可児工場はISO14001を取得しており、また、環境・安全衛生に関しては関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、あるいは、今後新たに制定される法令等に対応するため、多額の費用が発生したとき、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪工事事務について

当社グループでは、安全な工事の遂行を何よりも優先し、各種工事の施工を行っておりますが、全ての工事において事故が発生しないという保証はありません。不可抗力を含めた事故による顧客からの信用低下は、受注環境に多大な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫災害等について

地震や大規模な水害、自然災害や事故等が発生した際には、公共インフラ停止、燃料不足、設備被害及び人的被害等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

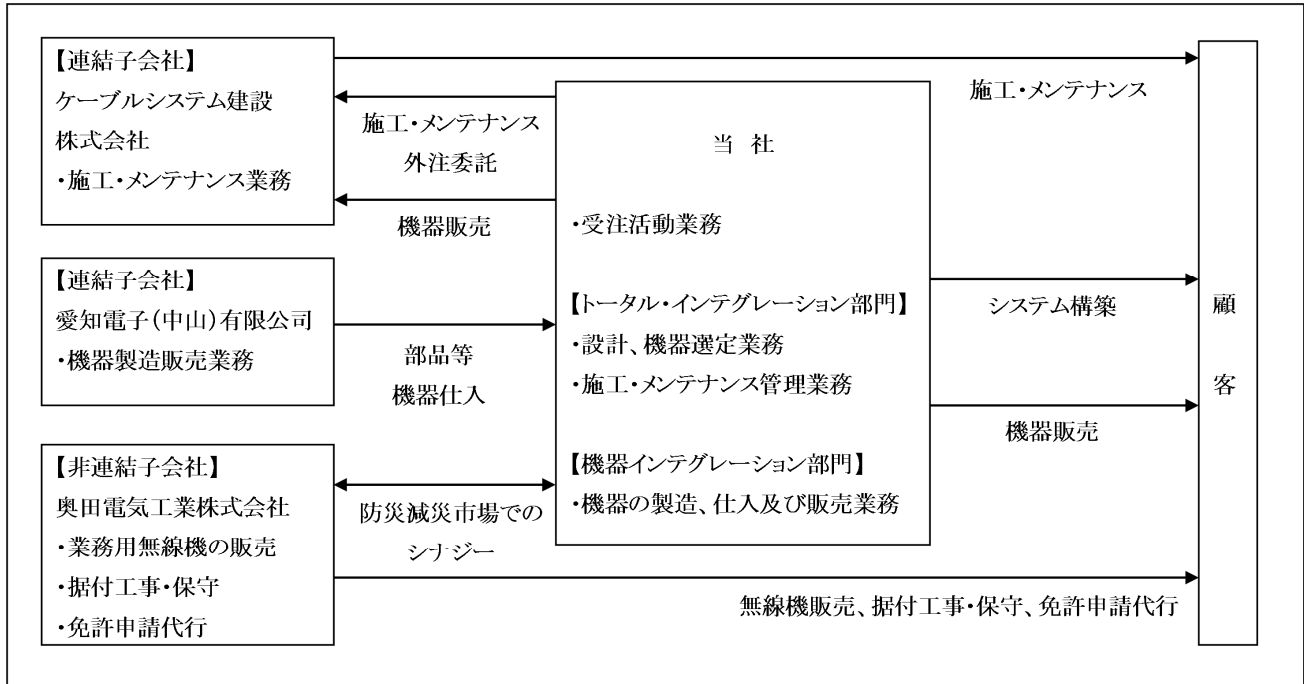
また、当社グループの社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための体制を構築しておりますが、災害やコンピュータウイルスの侵入等により、稼働不能となったとき、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者でありケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム 建設株式会社	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステム の設計、施工、メン テナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依 頼、金融機関等からの借入に 対する債務保証、事務所賃貸 役員の兼任あり
愛知電子(中山) 有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及 び関連機器の製造、販 売	100.0	当社製品製造に係る部品等の 加工 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「愛 仕事に愛情と誇りを持とう」「知 常に研鑽し知識を広げよう」「和 互いの人格を尊重し融和を図ろう」の精神を基本に、「情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献するとともに、会社の発展と社員の幸せを図る」ことを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会とともに成長していくことが、存在理由の原点でありたいと考えております。

当社グループは、ケーブルテレビ関連機器の専門メーカーとして「ものづくり」にこだわりつつ、ケーブルテレビのヘッドエンドから端末まで様々なネットワーク構築のノウハウを蓄積し、トータルソリューションを提供するシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。さらに今後はネットワークのFTTH化がより一層進展すると考えられ、これに対応すべく最適なシステム開発を進めてまいります。

このようにケーブルネットワーク環境を利用した機能的かつ経済的なトータルシステムを提案し、客先やユーザーとの信頼関係をさらに強固なものにしていきたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期(2014年度)から平成29年3月期(2016年度)までの3年間、「PLAN2016」として以下のとおりとしております。現時点では平成27年3月期の実績が大幅に計画比未達となりましたが、受注残が好調な事、従来に増してシステム含め工事管理体制の充実化を図っております事から、計画修正はしておりません。

(連結・単位：百万円)

	平成27年3月期 (2014年度)		平成28年3月期 (2015年度)	平成29年3月期 (2016年度)
	計画	実績	計画	計画
売上高	8,450	8,041	8,680	9,700
営業利益	250	△162	250	320
経常利益	210	△168	210	280

当社の主要顧客であるケーブルテレビ事業者の伝送路システムは、光・同軸ハイブリッドシステム(HFC)が主体ですが、テレビ放送・インターネット・電話というサービス面で大手通信キャリアとの棲み分けがなくなり、顧客獲得競争に打ち勝つためにも伝送路のFTTH化を急ぐケーブルテレビ事業者が増えつつあります。当社グループはFTTH構築市場において確固たる地位を築くことを目的に、ケーブルテレビの特色を活かすFTTH製品の開発を推進し、また、これに伴う工事管理体制の充実にも努めてまいります。

一方、既存HFC施設のFTTH化には数年の移行期間を要することから、エリア内に残る老朽HFC機器の改修が同時に必要となります。自社他社製を問わず既設のどの機器にも対応が可能な改修対応HFC製品の開発を進め、同時に将来FTTH化を見据えるケーブルテレビ事業者への販路拡大を図ってまいります。

また、集合住宅加入者獲得を目的とした、インターネット関連機器の販売拡大を図ってまいります。

当社グループ内においては、国内工場と海外製造工場の活用、コストの削減、財務体質の改善等により、安定的な収益確保に向けた体制づくりを推進します。さらに新市場への進出、拡大を目指すための資本政策の検討や戦略的M&Aも視野に入れた展開を進めてまいり所存です。

個別重点施策としては以下のとおりとなります。

①FTTH市場での優位性の確立

a. システム及び製品力の強化

・システム信頼性の向上

システムの信頼性向上を目的とし、機器及び伝送路の冗長構成が可能なシステムを提案していく。

・高密度化／高機能化

他社との差別化のため、ヘッドエンド機器(EDFA、光冗長スイッチなど)の高密度化・高機能化を進める。

・端末機器の低価格化

国内工場と海外製造工場の活用により、低価格化を進める。

・統合管理システムの機能強化

加入者機器オペレーションに関する全方位的なシステム開発を行う。

・サポートサービスの充実

安全・信頼性技術基準の観点から、ヘルプデスク、保守契約、定期点検等に対応したサポートサービスの充実を図る。

- b. 工事監理の一元化
 - ・設計管理、工事発注、利益進捗管理の一元化の徹底
 - ・監理技術者の育成

②製品開発の強化

- a. 既存HFCのリブレース製品の開発
 - ・低消費電力、広帯域化など性能アップと低価格化
 - ・FTTHへの移行を段階的に可能とする製品の開発
- b. FTTH関連製品の開発
 - ・センター機器の小型高密度化と冗長化
 - ・光端末器の低価格化
- c. 告知放送システムの機能強化
 - ・告知端末器の低価格化
 - ・ソフトウェア開発強化
 - ・システム監視機能の強化や、気象庁・消防庁をはじめとする国の防災行政指針に基づいた新規技術の開発
- d. ケーブルテレビ以外の分野
 - ・無線を応用した製品やシステムの開発

③営業戦略

- a. 新規顧客の開拓
 - ・営業戦略室による新規顧客の開拓
 - ・大手企業と連携した端末機器の拡販
- b. 上位ネットワークを含めたシステム提案力の強化
- c. 営業拠点の強化
 - ・新設した九州支店、豊橋出張所の営業力の強化
 - ・その他の営業拠点の検討

④安定的な収益確保

- a. 製造原価の低減
 - ・国内工場と海外製造工場の活用
 - ・購入部品の内製化検討
 - ・計画生産の強化
- b. 工事原価管理の徹底
 - ・工事原価の一元管理
 - ・価格競争の中で利益を出す工事体制の確立。
 - ・子会社ケーブルシステム建設株式会社との効率的工事体制の確立
- c. 為替予約の活用
- d. 経費管理の徹底
 - ・人件費の削減
- e. 財務体質の改善
 - ・借入金の削減
 - ・売上高実質借入比率：25%以下。
 - ・自己資本の充実
 - ・自己資本比率：25%以上。
 - ・総資産（在庫等）の圧縮、保有投資の見直し

⑤人材の育成及び充実

- a. 上位ネットワークに精通した人材の育成
- b. 教育・訓練計画に基づく教育
- c. 各種研修制度の確立と資格取得の奨励

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記PLAN2016に沿って、業界に先駆けた新技術開発による事業の成長を推進するとともに、グループ体制の効率化により徹底的な経費削減に取り組み、安定かつ継続的な利益を生み出す企業体質への変換を図ってまいります。

ケーブルテレビ業界も従来の高成長から安定成長へ変化する一方、より高度化・低コスト化サービスのニーズは強く、当社グループはケーブルでの技術開発や経験を活かしつつ、今後益々伸びて行くFTTH関連製品に加えIP分野でも他社との差別化を図るべく競争力のある製品開発に注力してまいります。

また、戦略的なパートナーシップ提携などによる新市場の開拓、販路拡大やOEM（相手先ブランドでの製造）受注獲得にも積極的に挑戦してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	845
受取手形及び売掛金	827	680
完成工事未収入金	1,677	1,966
商品及び製品	439	508
仕掛品	20	29
未成工事支出金	10	10
原材料及び貯蔵品	213	169
繰延税金資産	180	71
その他	184	139
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	4,511	4,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,115	1,125
減価償却累計額	△826	△858
建物及び構築物（純額）	289	267
機械装置及び運搬具	186	204
減価償却累計額	△142	△153
機械装置及び運搬具（純額）	44	50
土地	1,554	1,520
リース資産	5	—
減価償却累計額	△4	—
リース資産（純額）	0	—
その他	1,591	1,662
減価償却累計額	△1,483	△1,538
その他（純額）	108	124
有形固定資産合計	1,996	1,962
無形固定資産	72	57
投資その他の資産		
投資有価証券	515	463
繰延税金資産	529	14
その他	77	113
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,118	586
固定資産合計	3,187	2,606
繰延資産		
社債発行費	2	0
繰延資産合計	2	0
資産合計	7,701	7,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835	972
工事未払金	549	533
短期借入金	1,050	750
1年内返済予定の長期借入金	620	707
1年内償還予定の社債	90	60
リース債務	0	—
未払法人税等	12	5
未成工事受入金	4	4
賞与引当金	51	45
工事損失引当金	2	—
その他	180	272
流動負債合計	3,397	3,350
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	921	1,057
退職給付に係る負債	1,401	1,395
固定負債合計	2,382	2,453
負債合計	5,779	5,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,115	421
自己株式	△107	△120
株主資本合計	1,809	1,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	1
為替換算調整勘定	93	121
退職給付に係る調整累計額	6	△2
その他の包括利益累計額合計	112	121
純資産合計	1,921	1,224
負債純資産合計	7,701	7,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,434	8,041
売上原価	6,594	6,626
売上総利益	1,839	1,414
販売費及び一般管理費	1,725	1,577
営業利益又は営業損失(△)	114	△162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
紹介手数料	1	1
受取保険金	0	—
保険解約返戻金	6	0
親睦会費戻入	19	—
その他	8	7
営業外収益合計	44	16
営業外費用		
支払利息	22	20
為替差損	0	—
その他	1	1
営業外費用合計	24	22
経常利益又は経常損失(△)	133	△168
特別利益		
固定資産売却益	0	91
投資有価証券売却益	0	31
特別利益合計	0	122
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132	△48
法人税、住民税及び事業税	10	4
法人税等調整額	74	628
法人税等合計	84	633
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	47	△682
当期純利益又は当期純損失(△)	47	△682

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	47	△682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△10
為替換算調整勘定	49	28
退職給付に係る調整額	48	△9
その他の包括利益合計	97	9
包括利益	145	△673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145	△673

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	1,101	△107	1,795
会計方針の変更による累積的影響額			△33		△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	411	390	1,067	△107	1,761
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			47		47
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	47	△0	47
当期末残高	411	390	1,115	△107	1,809

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	44	-	56	1,851
会計方針の変更による累積的影響額			△41	△41	△75
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	44	△41	14	1,776
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					47
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	49	48	97	97
当期変動額合計	0	49	48	97	145
当期末残高	12	93	6	112	1,921

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	1,115	△107	1,809
当期変動額					
剰余金の配当			△10		△10
当期純利益			△682		△682
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△693	△12	△706
当期末残高	411	390	421	△120	1,103

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	93	6	112	1,921
当期変動額					
剰余金の配当					△10
当期純利益					△682
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	28	△9	9	9
当期変動額合計	△10	28	△9	9	△697
当期末残高	1	121	△2	121	1,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132	△48
減価償却費	130	129
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△33	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	△18
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	22	20
為替差損益(△は益)	△8	△6
固定資産売却損益(△は益)	1	△91
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	538	△128
たな卸資産の増減額(△は増加)	167	△27
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	0	100
仕入債務の増減額(△は減少)	△478	111
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△0	0
その他	△104	73
小計	380	102
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△23	△20
法人税等の支払額	△8	△7
法人税等の還付額	1	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	357	79
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	—
定期預金の払戻による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△88	△81
有形固定資産の売却による収入	5	126
無形固定資産の取得による支出	△29	△26
投資有価証券の取得による支出	—	△16
投資有価証券の売却による収入	1	55
関係会社株式の取得による支出	—	△37
関係会社貸付けによる支出	—	△30
その他	6	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△300
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	△604	△777
社債の償還による支出	△90	△90
配当金の支払額		△10
その他	△1	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	△191
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279	△113
現金及び現金同等物の期首残高	678	958
現金及び現金同等物の期末残高	958	845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
ケーブルシステム建設株式会社
愛知電子(中山)有限公司
 - (2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社の名称
奥田電気工業株式会社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。
 - (2) 持分法を適用した関連会社はありません。
 - (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち在外子会社の愛知電子(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② デリバティブ
時価法を採用しております。
 - ③ たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料
…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
未成工事支出金
…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
貯蔵品
…最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3~47年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	220百万円	208百万円
土地	1,552	1,519
計	1,772	1,727

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	600百万円	650百万円
1年内返済予定の長期借入金	303	270
1年内償還予定の社債	90	60
社債	60	—
長期借入金	432	331
計	1,486	1,312
(根抵当権極度額)	1,532	1,327

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	717百万円	633百万円
賞与引当金繰入額	29	22
退職給付費用	139	62
研究開発費	222	193
減価償却費	33	32
賃借料	68	58
貸倒引当金繰入額	△1	0

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	222百万円	193百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	—	90
その他(工具、器具及び備品)	—	0
計	0	91

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	—百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	—
計	1	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	0	0

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	14百万円	3百万円

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1百万円	20百万円
組替調整額	△0	△31
税効果調整前	1	△10
税効果額	△1	0
その他有価証券評価差額金	0	△10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49	28
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10	△2
組替調整額	64	△10
税効果調整前	74	△12
税効果額	△26	3
退職給付に係る調整額	48	△9
その他の包括利益合計	97	9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	—	—	4,033,780
合計	4,033,780	—	—	4,033,780
自己株式				
普通株式(注)	395,138	45	—	395,183
合計	395,138	45	—	395,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	—	—	4,033,780
合計	4,033,780	—	—	4,033,780
自己株式				
普通株式(注)	395,183	34,000	—	429,183
合計	395,183	34,000	—	429,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	958百万円	845百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	958	845

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各部門の担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	958	958	—
(2) 受取手形及び売掛金	827	827	—
(3) 完成工事未収入金	1,677	1,677	—
(4) 投資有価証券	96	96	—
資産計	3,559	3,559	—
(1) 支払手形及び買掛金	835	835	—
(2) 工事未払金	549	549	—
(3) 短期借入金	1,050	1,050	—
(4) 社債（※1）	150	150	0
(5) 長期借入金（※2）	1,542	1,542	0
負債計	4,126	4,126	0

（※1）社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

（※2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	845	845	—
(2) 受取手形及び売掛金	680	680	—
(3) 完成工事未収入金	1,966	1,966	—
(4) 投資有価証券	30	30	—
資産計	3,522	3,522	—
(1) 支払手形及び買掛金	972	972	—
(2) 工事未払金	533	533	—
(3) 短期借入金	750	750	—
(4) 社債（※1）	60	60	—
(5) 長期借入金（※2）	1,765	1,765	0
負債計	4,081	4,081	0

（※1）社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

（※2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債、(5) 長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	419	432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	958	—	—	—
受取手形及び売掛金	827	—	—	—
完成工事未収入金	1,677	—	—	—
合計	3,463	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	845	—	—	—
受取手形及び売掛金	680	—	—	—
完成工事未収入金	1,966	—	—	—
合計	3,492	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,050	—	—	—	—	—
社債	90	60	—	—	—	—
長期借入金	620	529	300	73	18	—
リース債務	0	—	—	—	—	—
合計	1,761	589	300	73	18	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	750	—	—	—	—	—
社債	60	—	—	—	—	—
長期借入金	707	490	275	203	88	—
リース債務	—	—	—	—	—	—
合計	1,517	490	275	203	88	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56	41	15
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56	41	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	29	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	11	12	△0
	小計	39	41	△2
合計		96	83	12

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18	15	3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18	15	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	11	12	△0
	小計	11	12	△0
合計		30	27	2

2 売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	55	31	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計			

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。
当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。

なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,408百万円	1,401百万円
勤務費用	68	115
利息費用	12	12
数理計算上の差異の発生額	△10	2
退職給付の支払額	△77	△85
退職給付債務の期末残高	1,401	1,395

(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,401百万円	1,395百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,401	1,395
退職給付に係る負債	1,401	1,395
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,401	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	68百万円	65百万円
利息費用	12	12
過去勤務費用の費用処理額	△63	—
数理計算上の差異の費用処理額	127	△10
確定給付制度に係る退職給付費用	145	67

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	△63百万円	—百万円
数理計算上の差異	127	△10
合計	64	△10

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△10百万円	2百万円
合計	△10	2

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度500万円、当連結会計年度490万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	19,387百万円	21,655百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	19,534	21,674
差引額	△147	△18

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.4% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度 4.4% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度△1,083百万円、当連結会計年度△147百万円)及び当年度剰余金(前連結会計年度936百万円、当連結会計年度128百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	111	100
貸倒引当金	1	1
賞与引当金	17	14
退職給付に係る負債	498	446
試験研究費控除税額	14	—
投資有価証券評価損否認額	15	7
繰越欠損金	101	122
その他	14	12
繰延税金資産小計	775	704
評価性引当額	△59	△618
繰延税金資産合計	715	86
繰延税金負債		
未収還付事業税	—	△0
その他有価証券評価差額金	△1	△0
退職給付に係る調整累計額	△3	—
繰延税金負債合計	△5	△0
繰延税金資産の純額	710	85

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	180百万円	71百万円
固定資産－繰延税金資産	529	14

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	△6.1
住民税均等割等	3.2	△9.4
税額控除	△1.9	—
評価性引当額の増減	14.3	△1,300.7
海外子会社の利益(△は損失)	△0.4	0.8
未実現利益税効果未認識額	△1.4	2.6
税制改正に伴う税率差異	5.0	△12.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	△0.9
その他	0.0	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8	△1,294.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	5,942	2,491	8,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	5,871	2,169	8,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	528.09円	339.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	13.16円	△187.57円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	47	△682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	47	△682
期中平均株式数(千株)	3,638	3,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766	672
受取手形	143	95
売掛金	663	565
完成工事未収入金	1,596	1,814
商品及び製品	423	509
仕掛品	20	14
未成工事支出金	9	9
原材料及び貯蔵品	155	117
未収消費税等	17	—
関係会社短期貸付金	—	30
繰延税金資産	171	65
差入保証金	100	—
その他	37	83
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,106	3,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	258	239
構築物	2	1
機械及び装置	1	1
車両運搬具	0	6
工具、器具及び備品	80	77
土地	1,554	1,520
建設仮勘定	3	20
有形固定資産合計	1,900	1,868
無形固定資産		
ソフトウェア	65	51
その他	3	1
無形固定資産合計	68	53
投資その他の資産		
投資有価証券	500	458
関係会社株式	44	81
関係会社出資金	204	204
破産更生債権等	4	4
繰延税金資産	533	14
敷金及び保証金	18	17
工業団地積立金	39	39
その他	12	10
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,354	825
固定資産合計	3,323	2,746
繰延資産		
社債発行費	2	0
繰延資産合計	2	0
資産合計	7,432	6,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	495	434
買掛金	346	558
工事未払金	628	550
短期借入金	1,050	750
1年内返済予定の長期借入金	620	707
1年内償還予定の社債	90	60
未払金	34	41
未払費用	37	38
未払法人税等	12	5
仮受消費税等	62	81
未払消費税等	—	61
未成工事受入金	4	4
預り金	23	22
賞与引当金	42	37
その他	0	0
流動負債合計	3,447	3,353
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	921	1,057
退職給付引当金	1,387	1,369
固定負債合計	2,368	2,426
負債合計	5,816	5,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	390	390
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	530	530
繰越利益剰余金	346	△303
利益剰余金合計	911	261
自己株式	△107	△120
株主資本合計	1,605	942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	1
評価・換算差額等合計	9	1
純資産合計	1,615	944
負債純資産合計	7,432	6,725

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,958	7,547
売上原価	6,254	6,221
売上総利益	1,704	1,325
販売費及び一般管理費	1,618	1,455
営業利益又は営業損失(△)	86	△129
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取賃貸料	13	12
為替差益	3	1
保険解約返戻金	6	0
親睦会費戻入	16	—
その他	8	6
営業外収益合計	55	28
営業外費用		
支払利息	22	20
その他	1	1
営業外費用合計	24	22
経常利益又は経常損失(△)	117	△123
特別利益		
固定資産売却益	—	91
投資有価証券売却益	0	25
特別利益合計	0	117
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	3
特別損失合計	1	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	116	△9
法人税、住民税及び事業税	9	4
法人税等調整額	52	625
法人税等合計	62	629
当期純利益又は当期純損失(△)	54	△638

【完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書】

a 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,626	38.1	1,896	42.4
II 労務費		182	4.3	280	6.2
III 経費		2,463	57.6	2,300	51.4
当期総工事原価		4,273	100.0	4,476	100.0
期首未成工事支出金		12		9	
合計		4,285		4,486	
期末未成工事支出金		9		9	
他勘定振替高		18		45	
当期完成工事原価		4,257		4,431	

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
※1 経費の主な内訳 外注費	2,427百万円	※1 経費の主な内訳 外注費	2,210百万円
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替	18百万円	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替	45百万円

b 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,139	62.6	1,050	61.0
II 労務費		357	19.6	366	21.2
III 経費		323	17.8	306	17.8
当期総製造費用		1,820	100.0	1,723	100.0
期首仕掛品たな卸高		19		20	
合計		1,839		1,743	
期末仕掛品たな卸高		20		14	
他勘定振替高		211		218	
当期製品製造原価		1,608		1,511	

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
※1 経費の主な内訳 外注加工費 減価償却費	163百万円 44百万円	※1 経費の主な内訳 外注加工費 減価償却費	153百万円 45百万円
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 有形固定資産への振替 無形固定資産への振替 その他	188百万円 15百万円 6百万円 1百万円	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 有形固定資産への振替 無形固定資産への振替 その他	152百万円 49百万円 15百万円 0百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	411	386	3	390	35	530	325	890
会計方針の変更による累積的 影響額							△33	△33
会計方針の変更を反映した当 期首残高	411	386	3	390	35	530	291	856
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益							54	54
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	54	54
当期末残高	411	386	3	390	35	530	346	911

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	1,584	9	9	1,593
会計方針の変更による累積的 影響額		△33			△33
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△107	1,550	9	9	1,559
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		54			54
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	54	0	0	55
当期末残高	△107	1,605	9	9	1,615

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	411	386	3	390	35	530	346	911
当期変動額								
剰余金の配当							△10	△10
当期純利益							△638	△638
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△649	△649
当期末残高	411	386	3	390	35	530	△303	261

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107	1,605	9	9	1,615
当期変動額					
剰余金の配当		△10			△10
当期純利益		△638			△638
自己株式の取得	△12	△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7	△7	△7
当期変動額合計	△12	△662	△7	△7	△670
当期末残高	△120	942	1	1	944

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品・仕掛品・原材料
…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 未成工事支出金
…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～47年
工具、器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事
工事完成基準
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	220百万円	208百万円
土地	1,552	1,519
計	1,772	1,727

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	600百万円	650百万円
1年内返済予定の長期借入金	303	270
1年内償還予定の社債	90	60
社債	60	—
長期借入金	432	331
計	1,486	1,312
(根抵当権極度額)	1,532	1,327

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6百万円	33百万円
短期金銭債務	156	84

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	666百万円	584百万円
賞与引当金繰入額	27	21
退職給付費用	138	58
研究開発費	222	193
減価償却費	31	29
貸倒引当金繰入額	△1	0

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30百万円	10百万円
仕入高及び工事外注費等	539	587
営業取引以外の取引高	13	14

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式81百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	111	100
貸倒引当金	1	1
賞与引当金	14	12
退職給付引当金	489	438
試験研究費控除税額	14	—
投資有価証券評価損否認額	13	7
繰越欠損金	87	95
その他	13	11
繰延税金資産小計	747	666
評価性引当額	△40	△586
繰延税金資産合計	706	80
繰延税金負債		
未収還付事業税	—	△0
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延税金負債合計	△0	△0
繰延税金資産の純額	705	80

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	△31.6
住民税均等割等	3.4	△45.2
税額控除	△2.2	△0.6
評価性引当額の増減	0.4	△6,537.9
税制改正に伴う税率差異	6.2	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	△69.3
その他	0.0	10.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	△6,638.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	443.95円	262.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	15.03円	△175.60円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金(△) (百万円)	54	△638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	54	△638
期中平均株式数(千株)	3,638	3,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補 (就任予定日 平成27年6月26日)
取締役 宮川賢次 (現 顧問)
- ・ 退任予定取締役 (退任予定日 平成27年6月26日)
取締役相談役 (非常勤) 渡辺佳照

(2) 生産・受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
	生産実績（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	5,895	99.5
機器インテグレーション部門	1,323	114.1
合計	7,218	101.8

(注) 金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）			
	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	8,847	137.9	4,805	262.7
機器インテグレーション部門	2,157	84.5	345	96.7
合計	11,005	122.7	5,151	235.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
	販売実績（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	5,871	98.8
機器インテグレーション部門	2,169	87.1
合計	8,041	95.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社シー・ティー・ワイ	-	-	878	10.9

(注) 前連結会計年度の株式会社シー・ティー・ワイは、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。